

「ステイタス法」の読み方

盛田 常夫

「ステイタス法」の本質

ハンガリーの周辺国に住むハンガリー系住民にたいして、ハンガリー政府が各種の補助や優遇措置を講じることを決めた法律だ。昨年6月に、国会の全会派一致で法律が採択された。

EU加盟が実現されれば、シェンゲン条約にもとづくEUの東方国境管理がハンガリーの責任になる。ウクライナ、ブルガリア、ルーマニア、ユーゴ連邦に住むハンガリー系住民の母国ハンガリーにたいする壁が高くなるのを懸念し、いわば民族主義的な観点からハンガリー領外にいる同胞に手を差し伸べようとした政策である。子弟の教育への補助やハンガリー国内での学習の便宜、ハンガリーでの医療サービスの享受、就労の便宜などを、ハンガリー系住民に供給することが趣旨で、そのためにパスポートに似せた「ハンガリー人証明書」が発給される。

この法律は、ハンガリーの法律でありながら、ハンガリー領外の他国籍のハンガリー系住民を対象にしている点で、最初から問題を孕んでいた。プライドの高い国であれば、主権侵害だと法律の実効を阻止するだろうことは予想されたからである。というのも、この法律の含意は、対象となる諸国のハンガリー系住民は母国のハンガリー人に比べて、格段に低い生活水準にあるという前提にもとづいているからだ。したがって、法律の対象となった国はハンガリーより低い発展水準にあると認定されたに等しい。オーストリアのハンガリー系住民が対象から外されたのは、何よりも彼の国生活水準がハンガリーのその何倍も高く、優遇措置を必要としないからにほかならない。

ハンガリー人少数民族問題

国際法上、領域外の少数民族に及ぶ優遇措置の提供は必ずしも主権侵害とはいえないようだ。とくに、国境線が何度も変更され、民族が入り混じっているヨーロッパでは、相互に優遇措置を与えることで、母国への帰属意識を維持する政策が容認されている。

しかし、ハンガリーをめぐる状況は簡単ではない。とくにルーマニアとの関係は、第一次世界大戦後の国境画定以降、領外に取り残されたハンガリー人少数民族が、ルーマニアにとって頭の痛い問題になっているからだ。チャウシェスクは「農業近代化」を名目にしたハンガリー人農村の解体政策を実行し、意識的にハンガリーとの対立関係を維持してきた。それは国内の圧制の矛盾から眼を逸らせる排外政策でもあった。とにかく、人口の一割を占めるハンガリー人の存在は、国境画定の是非をも喚起させる問題として、ルーマニアは神経を尖らせてきた。そのことはチャウシェスク以後も変わらない。逆に、ルーマニア人とハンガリー人の衝突は、90年代に入ってから激化している。そして、そこに「ステイタス法」である。ルーマニアが「ハンガリー人証明書」の発行を国内で簡単に認める

ことなど、最初から考えられなかった。案の定、法律設定と同時に、ルーマニア政府から批判が噴出した。

微妙なのはスロバキアである。スロバキアは第一次世界大戦で独立するまで、ハンガリー領であった。ブラチスラバは事実上、ハンガリー人が造った町だ。だからこそ、メチアールのような民族主義者が育つスロバキアでは、ルーマニアとは別の意味で、「ステイタス法」を受け入れるのは容易ではないことが分かる。スロバキアが同様の法律をもっているといっても、その重みが違う。

さらに、難しいことに、2004年にスロバキアがハンガリーと一緒にEUに加盟することになれば、この法律そのものの意義が失われる。なぜなら、EU域内では民族による就労・学習機会の差別をおこなってはならないことになっており、敢えてこの時期にこの法律をスロバキアのハンガリー系住民に適用することの意図が疑われるからである。事実、スロバキア国会は「ステイタス法」のスロバキア領内での無効を宣言し、かつスロバキア民族主義政党は「ハンガリー人証明書」を受領したスロバキア国会の議員は辞職すべきとする声明を発するなど、ルーマニアとはやや異質で強烈的な民族主義的キャンペーンを張っている。このため、ハンガリー系の一般住民はスロバキア民族主義者の報復を恐れて、2月に入っても証明書発給の手続きを始めていない。

ルーマニアとの合意の意義

今年1月1日の発効を直前にした12月20日、ルーマニアのナスターセ首相とオルバン首相が、「ステイタス法」実施にかんする合意の覚書を取り交わした。合意のためにハンガリー側が譲歩したのは、ルーマニア人にもハンガリー人と同等の就業優遇措置、つまり年間3ヶ月の就労条件を保証するというものである。

この覚書が発表されるやいなや、社会党(MSZP)はこの合意がハンガリーの外交的な失敗であり、対ルーマニア政策の敗北だと批判し、かつルーマニア人労働者の大量移入によって、ハンガリーの財政(社会保障予算)が大幅赤字を抱えることになると、批判キャンペーンを展開し、覚書の変更を迫った。

社会党の批判は明らかに総選挙を意識したものだ。ルーマニア人の就労にかんして均等な条件を保証することはEUに加盟しようとするハンガリーの政策に矛盾するものではなく、逆にそれに沿ったものだろう。ハンガリーで就業するルーマニア人が「ハンガリー人証明」を受けるわけではないので、就労条件以外の優遇措置を受けるわけではない。社会党の批判はこれを意識的に混同させ、財政が大変なことになるという危機感を醸成するところにポイントがあった。

実際問題として、EU各国はそれぞれ労働許可枠を設定しており、ハンガリーもルーマニア人労働者にたいして一定の許可枠を設定することは、合意と矛盾するものではない。また、何よりも、ハンガリーに大量のルーマニア人が流れ込むというキャンペーンは、EUに加盟すればハンガリー人が大量にドイツやオーストリアに流れるというキャンペーンと同種のものである。その意味で、社会党は自己撞着に陥っている。本当にお金を稼ぎたいルーマニア人はハンガリーではなく、ドイツやオーストリアへ行くはずだ。

すでにルーマニアとユーゴ連邦では証明書発給が開始されている。その事実のもつ意味は大きい。発給が開始されてしまえば、既成事実が積み重ねられるからだ。しかし、スロバキアはそれに抵抗している。

間が悪いジェット・スキャンダル

「ステイタス法」をめぐる政争の最中、オルバン首相はアメリカのタフツ大学から名誉博士号を受け取るために、15名の随員を従えてジェット機を借り上げて大名旅行に出かけた。ジェット借り上げ料金は3600万フォリントだという。15名のうち、5名はメディア関係者だ。いつもながら、趣味の悪さは頂けない。

忘れもしない4年前。首相になったばかりのオルバンは、ワールドカップ決勝戦をめぐって、急遽シラク大統領訪問を設定した。非公式訪問ということだった。案の定、1席しかない貴賓席に長男を連れて決勝戦を観戦した。彼の辞書に公私混同という概念はない。今度の選挙で勝利すれば、必ず6月に日本訪問を実行するだろう。日本政府が歓迎してもしなくても。横浜の決勝戦がお目当てなのだから。願わくば、子供を連れて行くのは止めて欲しい。

2002年2月